

2010/01/15 (事前資料)

「国勢調査結果の利活用事例」メモ～「 $\alpha$ の活用」の視点から株式会社三菱総合研究所  
主席専門研究員・升本和彦

## 0.「現状」「統計報告書掲載表ベース」でも多くの利活用事例

- ・シンクタンクの調査・分析には不可欠。適当なサンプリングだが手元の報告書 43 冊中、36 冊 (83.7%) で国勢調査のデータが引用／利用。

## 1.「小地域レベルで」「住まい方等まできっちり把握されている」特性をふまえた活用

- ・中央防災会議・大規模水害被害のシミュレーションでは、メッシュレベルでの浸水想定と国勢調査における「住宅の種類・階数」と「年齢」等を組み合わせ、人的被害数等を推定している。
- ・損保業界では、国勢調査と住宅・土地統計を組み合わせ、メッシュ別の住宅数等を推計している。

→要望事項：そもそも住宅・土地統計の名簿作成は国勢調査からでは？それならば住宅数の公表等はできないのか？

- ・各種マーケティングにおける活用も進んでいる。

→要望事項：国土交通省（旧国土情報整備室）では、合併等の行政区域も踏まえ、「国土の基礎地域区分」という、地域統計上の最大公約数的（素数）な区分を定めようとおおり、その候補は昭和の大合併以前の区分。それとの連携。

→要望事項：上記もふまえ、過去（S50 以前）の調査結果の電子化・公開（市区町村、メッシュ／小地域）。時系列レベルでの分析ニーズは増大中。

## 2.「豊富な調査情報」を活用している事例も

- ・調査区・基本単位区は、丁目等を反映した小地域区分として利用。
- ・基幹統計「土地基本調査」では、調査された 200 万区画の土地それぞれを、国勢調査調査区をふまえた所在地コードとして管理・ハンドリングしている（従来の郵便番号から進化）。

→要望事項：（既に各所で指摘されているが）農林業センサスの旧村もしくは農業集落との不整合についての対応。

- ・都市計画の用途地域の情報が全国的に網羅されているのは国勢調査の調査区情報くらい（広く公開できないか？）

## 3.その他、どちらかというと要望事項

- ・農村地域の 6 次産業化や、契約社員や NPO 増加等の働き方の変化、等々の時代情勢の反映。高齢者施設等、住宅情報の拡充も。
- ・事業所・企業統計の調査結果は、事業所・企業データベースとして、他の調査の名簿情報として広く活用されている。同様のことが「世帯版」としてできないのか（住民基本台帳の閲覧は非効率）。

以 上